

杉原浩司 武器取引反対ネットワーク(NAJAT)代表

(携帯) 090-6185-4407 kojis@agate.plala.or.jp

1. 武器輸出・国際共同開発の現状

- ・完成品の輸出成功はフィリピンへの**三菱電機**製防空レーダーのみ
- ・戦闘機用ミサイルの日英共同開発の進展(**三菱電機**が参画)
- ・火事場泥棒、ショックドクトリンとしてのウクライナへの防弾チョッキ等の供与
- ・自民党安保提言: 侵略を受けている国に「幅広い分野の装備の移転を可能に」
- ・現実には先行=UAE への**川崎重工**製軍用輸送機 C2、インドネシアへの**三菱重工**製護衛艦輸出

2. 安保3文書はどう書いているか

3. 2023年度防衛予算案における武器取引・武器輸出・武器開発

- ・敵(基地)攻撃能力(トマホーク、12式地对艦誘導弾、高速滑空弾、極超音速誘導弾など)
- ・攻撃ドローン(米ジェネラルアトミクス社製「リーパー」、イスラエル IAI 社製の自爆型ドローン「ハロップ」)

4. 軍需産業救済法案の危険性

- ・「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案」国会提出。
 - ① 衰退傾向にある軍需産業に包括的な財政支援を行ったうえで、それでも事業継続が困難な場合、最終手段として、工場などの製造施設を**国有化**し、生産を事業を受け継ぐ企業に委託する。
 - ② 製造工程の効率化やサイバーセキュリティ強化など、「生産基盤強化」のための経費支給
 - ③ 武器輸出を行う企業への財政支援(仕様変更等の資金負担)、日本政策金融公庫による貸し付け促進。
 - ④ 武器情報の情報漏えいに刑事罰を課す=**企業版秘密保護法**
- ※平均約8%となっている武器納入の利益率を最大15%に引き上げる仕組みも導入

5. 強まる武器輸出の煽動

- ・河野太郎デジタル大臣「ウクライナにミサイルを供与すべきだった」
- ・佐藤正久参議院議員「廃棄予定の MLRS をウクライナは喉から手が出るほど欲しがっている」

6. 外務省による他国軍への武器供与

- ・非 ODA で「同志国」軍等への武器・装備品の無償供与の枠組みを創設(20億円、レーダー等)

7. 韓国モデルの恐ろしさ

- ・フィリピンに輸出した戦闘機が国内武装勢力への「掃討作戦」で使用

8. 経済安保法と軍事研究・武器開発

兼原信克(元国家安全保障局次長)

「例えば、**横須賀**に量子サイバー研究拠点を作り、年間1兆円の予算を投じ、民間の取れないリスクを政府が取り、内外の優れた研究者を集めるべきである」

9.国際武器見本市に群がる「死の商人」

- ・3月15～17日、幕張メッセで総合武器見本市 DSEI Japan 開催へ

10.統一地方選後に何が狙われているか

- ・無制限の武器輸出解禁へ
＝武器輸出の用途を「救難、輸送、警戒、監視、掃海」に限定した防衛装備移転三原則の運用指針を改定し、戦闘機、ミサイルなど殺傷能力のある大型武器の輸出も解禁(次期戦闘機の輸出を想定)
- ・共同開発国が第三国に輸出・提供する際に必要だった日本の事前同意を不要にすることも検討へ

11.「死の商人国家」にさせないために

- ・防衛力強化法案を廃案に
- ・三菱重工などへの不買(ビーバーエアコンなど)を含む取り組み(レピュテーションリスクを突く)
- ・統一地方選に向けた争点化キャンペーン